

九州電力問題、本質から目を背けると事態は一層深刻化する  
～海江田経産大臣には社長引責辞任を求める資格があるのか～

先週に引き続いて、経済産業省主催の説明番組に対する意見投稿の問題（「やらせメール問題」）で危機的状況にある九州電力の問題について取り上げることとしたい。

この問題をめぐるその後の主な動きは以下のとおりである。

九州電力は、7月14日に、社内調査結果について、「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけに関する事実関係と今後の対応（再発防止策）について」と題する報告書を経済産業省に提出し公表した。同報告書では、一連の行為が同社の原子力担当の副社長頂点にした組織的なものだったことを認め、「一連の行動は、今回、関わった副社長、本部長、同本部部長、佐賀支店長、並びに同本部・同支店部下等における、事の重大性の認識不足や、社会の常識や倫理観の欠如、アンフェアな行動を抑制するコンプライアンス意識の希薄さが主因と考えられる」と問題を指摘した。そして、社外有識者等で構成する「アドバイザリーボード（委員長：社外有識者）」を設置し、信頼回復に向けての、今回のアンフェアな行動の原因分析及び再発防止策の深掘りを行なう方針を示した。

真部社長は「社会の常識や倫理観に反する行為」と謝罪したが、進退については、「不祥事の再発防止と信頼回復に全力で取り組んでいきたい」と述べ、続投する考えを示した。

このような報告書の公表及び社長の続投方針の表明を受けて、海江田経済産業大臣は、「責任をとるのが当たり前」と述べ、辞任すべきだとの考えを示した。また、経産省は、原発への理解を求める住民向けシンポジウムなどで「やらせ」がなかったか、電力各社へ調査を指示した。

このような九電問題をめぐる現状をどのように見るべきか、真部社長辞任問題を含め九電は今後どのような対応を行うべきか。

前回は指摘したように、今回の問題の本質は、東日本大震災・福島原発事故によって、電力会社をめぐる環境が激変したのに、九州電力がその変化に適応できていなかったところにある。

福島原発事故が起きるまでは、「絶対安全」の神話を前提に、原発の建設と稼働を進めてきた電力会社にとって、「絶対安全」の神話を国民がそのまま信じ続けるためには、それを正面から否定し「絶対危険」だと主張する原発反対派の発言・主張をできるだけ目立たなくすることが必要であり、原発建設計画に向けた地元説明会などには、自社や関連会社の社員の出席を呼びかけることも重要な業務の一つであり、それは、まさに当然のことと考えられていた。

しかし、福島原発事故で「制御不能になる施設」の恐ろしさを目の当たりにさせられた

ことで、国民の原発に対する認識は大きく変わった。原発の安全性を最大限に高めるべき立場にある原発事業者である電力会社が、万が一事故が発生した場合においても安全確保のために適切な対応を行い得るのか、その点についての電力会社の情報開示、説明が信頼できるのが最大の社会的関心事となったことに伴って、電力会社には、安全確保に向けての取組みが、周辺地域の住民及び国民全体から評価されることになった。つまり、「絶対安全」の啓蒙を行う立場から、安全への取組みについて公正な審判を受けるべき立場になった

このような環境の激変が、九州電力の関係者には十分に認識できていなかった。玄海原発において、「福島原発事故後初の原発再稼働」の是非という、今後、全国の原発の稼働に重大な影響を与える判断が求められる状況において、以前とまったく同じ認識の下、同様の方針で対応をしたことが、公正な審判に対して当事者自ら影響を与えようとする九電関係者の一連の行動につながったのである。

今回の問題についての、何が悪かったのか、今後、何をどう改めるべきかの判断は、このような問題の本質を踏まえたものでなければならない。福島原発事故後、原発問題に対する電力会社としての姿勢そのものを根本的に改めなければならないのに、それができていなかったところに問題の根本があったのであるから、まず行うべきは、そのような電力会社としての姿勢自体を、従来のような、原発の建設・稼働が可能となる論調・雰囲気から、できる限りの情報開示・説明を行い、原発の安全に対する姿勢、対応能力に対して国民から公正な評価・信頼を得ようとする方向に抜本的に転換することである。

公表された九州電力の社内調査結果報告書では、副社長等の行動に関して、「事業者である当社から発電再開容認の投稿を増やすために『当番組を周知』するよう指示したことが、中立・公平であるべき国の説明番組に影響を与える」との認識が著しく欠落していたことを問題として指摘している。この「中立・公平であるべき国の説明番組」という文言に、同社の認識が反映されているとすれば、基本的な方向性は誤っていないと思われる。問題は、今後、社外有識者を委員長とするアドバイザリーボードを設置して行うとされている「信頼回復に向けての、今回のアンフェアな行動の原因分析及び再発防止策の深掘り」の中で、上記のような問題の本質を踏まえた原因分析、再発防止策の策定が行われるかどうかである。

この問題に対する今後の対応に関して肝に銘じておかなければならないのは、問題を表面的にとらえ矮小化しようとすることは、かえって問題の拡散、拡大を招き、事態を深刻化させることである。

近著「組織の思考が止まるとき」でも詳述したように、検察は、大阪地検をめぐる不祥事を、特捜検察、検察組織全体に関わる構造的な問題ととらえるのではなく、「証拠改竄

という検察官にあるまじき行為を行った検事個人の問題」ととらえようとしたため、その個人的行為を容認した疑いのあった上司の個人の刑事責任追及を行わざるを得なくなり、それが、組織全体への信頼を失望する結果を招いた。問題を一層深刻化させた。その構図は、企業不祥事の例で言えば、不二家問題と共通する。問題の本質は食品製造業務に関する記録の作成・保存という食品メーカーとしての「安心」への対応が不十分だったことにあったのに、それを「消費期限切れ原料使用」の有無という表面的な問題ととらえたために、全商品の製造・販売停止という重大かつ深刻な事態にまで発展したのも、まさに問題の矮小化が危機を拡大させた事例である。

今回の九州電力の問題は、一電力会社の問題にとどまらない。まさに、原子力発電事業を営んできた電力会社すべてに共通する問題であり、そこには、監督官庁の経済産業省、原子力・安全保安院等の国側も深く関わっている。それだけに、今後も、この問題への対応に関しては、その影響を直接・間接に受けかねない立場から、問題の矮小化、局所化を図ろうとする力が働く可能性がある。九州電力にとって、そのような状況の中で、問題の本質に目を向けた対応をしていくことは決して容易なことではない。しかし、その対応如何によっては、九州電力管内の電力の安定供給のみならず、同社及びグループ企業の全社員にも重大な影響を及ぼしかねない。

そういう観点からは、海江田経産大臣が九州電力社長の早期辞任を求めていることには疑問を感じざるを得ない。

経産大臣が、一民間企業の社長の人事に関して公的に発言するというのは異例のことであるが、今回の問題の原発問題全体に与える影響の重大さ、深刻さから考えれば、それなりに理解できなくもない。

しかし、上記のような今回の問題の本質を踏まえたとき、電力会社と一体となって、いやむしろ、電力会社を主導する形で原発推進政策を推し進めてきた経産省という官庁のトップである経産大臣に、今回の問題の九州電力側の責任を問う発言をする資格があるのだろうか。「絶対安全」の神話化を前提に原発の建設と稼働を進めてきた電力会社の行動は、経済産業省の意向に反したものでは決してなかったはずである。経産省にとっては、今回、メールによる投稿依頼という形で問題が表面化したことは予想外のことであり、まさに「メールで投稿依頼するという露骨なやり方をした九州電力の凡ミス」というのが、経産省側の認識であろう。

海江田経産大臣が、原子力発電の短期的な安全対策が適切に実施されたことを確認したと表明し、定期検査などで停止している原発の再稼働を立地自治体に要請していく意志を明らかにしたのが6月18日。今回問題になったケーブルテレビによる説明番組が開催され生放送されたのが6月26日、そして、その3日後の6月29日には、海江田経産大臣が関係自治体首長と会談。岸本玄海町長は経産大臣の要請を受け、再開容認を近く九電側に伝える考えを表明。古川佐賀県知事も、経産大臣との会談の後、「安全性の確認はクリア

できた」「大臣から強いメッセージをいただいた」と従来より大きく踏み込んだ発言を行うなど、玄海原発の再稼働に向けての環境が徐々に整えられていった。

このような説明番組前後の状況から考えても、経産省側が、この説明番組を玄海原発再稼働容認の民意を確認する重要なイベントとして位置づけていたことは明らかであり、そこで示される「民意」を原発再稼働容認の方向に向けたいとの強い意向を持っていたものと考えられる。

経産大臣が、今回の問題に関して、まず行うべきことは、経産省自身の従来の原発問題に対する情報開示、説明そして世論の動向への対応を検証し、そして問題があれば反省し、今後、その姿勢を抜本的に改める方針を表明することである。それを行わない限り、経産大臣には、九州電力の社長の引責辞任を求める資格はない。

結局のところ、九州電力としては、真部社長が引責辞任すべきかどうか、辞任するとしてどのような時期にすべきかについては、経産大臣の無神経な発言に振り回されることなく、上記のような問題の本質を踏まえた対応を行うためのベストの体制を維持することを最優先に考えるべきであろう。

危機的状況下において、九州電力が、従前の原発問題への対応に関して改めるべき点は改め、電力安定供給の義務を果たしつつ、社会の環境変化に適応していくためには、バランスのとれた判断力とリーダーシップが必要である。そのために、真部社長の存在が不可欠だということであれば、決して辞任を急ぐべきではない。

福島原発事故によって、原発問題をめぐる電力会社と経産省との関係も根本的に変わろうとしていること、経産省、原子力・安全保安院の顔色ばかり見て対応していれば良い時代は既に過去のものであることを忘れてはならない。